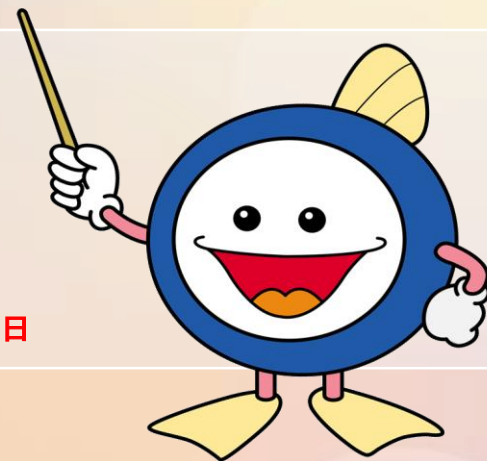


下水道事業の概要

企業経営課 下水道経営係

※基準日：令和6年3月31日



下水道マスコットキャラクター
「スライ」

鹿沼市の下水道

1. 公共下水道
2. 特定環境保全公共下水道
3. 農業集落排水
4. 地域下水道処理施設
5. 公共設置型浄化槽
6. 個別浄化槽

公営企業会計

(独立採算制)

一般会計

1.公共下水道 (公営企業会計)

市街地の家庭排水、商業施設、工場等から排出される汚水进行处理し、生活環境の改善と水質保全を図る

黒川処理区…昭和47年度に旧鹿沼市黒川右岸から着手

栗野処理区…平成4年度に旧栗野町中心部から着手

建築事業開始年月日	昭和47年4月1日	整備区域内人口	60,700人
供用開始年月日	昭和51年6月1日	水洗化人口	57,889人
事業計画面積	1,715ha	水洗化率	95.4%
整備済み面積	1,625ha	污水管敷設延長	394.3km

2.特定環境保全公共下水道 (公営企業会計)

都市計画区域外の水質保全を目的

古峰原処理区…古峯神社及び周辺集落の環境改善と大芦川への
汚濁負担軽減

西沢処理区 …南摩ダムの建設に伴う水源地域の生活環境の
改善と水質保全

建築事業開始年月日	平成16年1月21日	整備区域内人口	1,641人
供用開始年月日	平成17年3月31日	水洗化人口	1,401人
事業計画面積	66ha	水洗化率	85.4%
整備済み面積	65ha	污水管敷設延長	21.0km

3.農業集落排水 (公営企業会計)

農業振興地域内における農業用排水の汚濁防止、及び生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質保全

	下南摩	酒野谷	菊沢西	北半田	合計
事業着手年度	平成6年度	平成8年度	平成15年度	平成2年度	—
計画処理面積	49.0ha	40.0ha	62.5ha	30.0ha	181.5ha
計画人口	1,320人	1,030人	1,480人	1,120人	4,950人
整備区域内人口	730人	752人	1,383人	708人	3,573人
水洗化人口	666人	678人	1,182人	682人	3,208人
水洗化率	91.2%	90.2%	85.5%	96.3%	89.8%
污水管敷設延長	19.0km	29.3km	16.8km	8.6km	73.7km

4.地域下水道処理施設（一般会計）

流通機能の向上と道路交通の円滑化を図るため、流通業務団地内における汚水処理について、公共用水域の水質改善に寄与するため整備

	流通センター
供用開始年月日	昭和63年4月1日
計画処理面積	47.3ha
計画処理人口	7,000人
接続件数	73件



5.公共設置型浄化槽（一般会計）

南摩ダム水源地域住民の生活環境の改善を図るとともに、流域全体の水質保全に寄与するため、市設の合併浄化槽を整備

	上南摩	東大芦
設置数	80基	63基
管理数	77基	61基



6.個別浄化槽（一般会計；補助金事業）

企業や個人所有の浄化槽で、維持管理は所有者が行う

<合併処理浄化槽設置費用の一部を補助>

（合併処理浄化槽設置費補助/単独処理浄化槽撤去費補助/宅内配管工事費補助）

公共下水道認可区域、及び農業集落排水事業処理区域以外の地域にて、汲取りや単独処理浄化槽からの転換や、新規に合併処理浄化槽を設置する方に向け、設置費用等の一部を補助する事業

下水道事業の経営について



使用料の仕組み

☆公共下水道使用料（1か月・税抜き） ※特定環境保全公共下水道を含む

基本使用料（1か月につき）	超過使用料（1㎡あたり）	
10㎡まで 1,100円	11～20㎡	130円
	21～30㎡	150円
	31～50㎡	170円
	51～100㎡	190円
	101㎡～	210円

栃木県内14市中11位	
鹿沼市	2,400円
14市平均	2,499円
※家庭用20㎡当料金（1か月）	

☆農業集落排水処理施設使用料（1か月・税抜き）

基本使用料（1か月につき）	人数割
2,200円	1人あたり 500円

業務実績（公営企業会計事業）

行政区域内人口（A）	93,411人
整備区域内人口（B）	65,914人
水洗化人口（C）	62,498人
普及率（C/A）	66.9%
水洗化率（C/B）	94.8%
年間総処理水量	10,861,045 ³ m
年間有収水量	6,431,915 ³ m
有収率	59.2%
污水管敷設延長	489.0km

（鹿沼市の人口）

（14市中5位）

（処理した総水量）

（使用料として収入となった処理水量）

（有収水量/処理水量）（14市中13位）



（黒川終末処理場）

経営状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率 (100%以上)	実質	76.11%	77.39%	71.81%	72.27%
	現状（繰入金含）	(129.87%)	(128.50%)	(124.59%)	(127.19%)
経費回収率(100%以上)		95.75%	95.98%	95.32%	95.63%

経常収支比率...現状、一般会計からの繰入れで100%を上回っているが、一般会計からの繰入金は一切ないとする実質は100%を大きく下回っている。

経費回収率...下水道使用料で賄うべきでない費用（雨水、水質保全等）に対する一般会計からの繰入金を含んだ指標で、事業に必要な費用を使用料収入で賄い切れているとされる100%を下回っている。

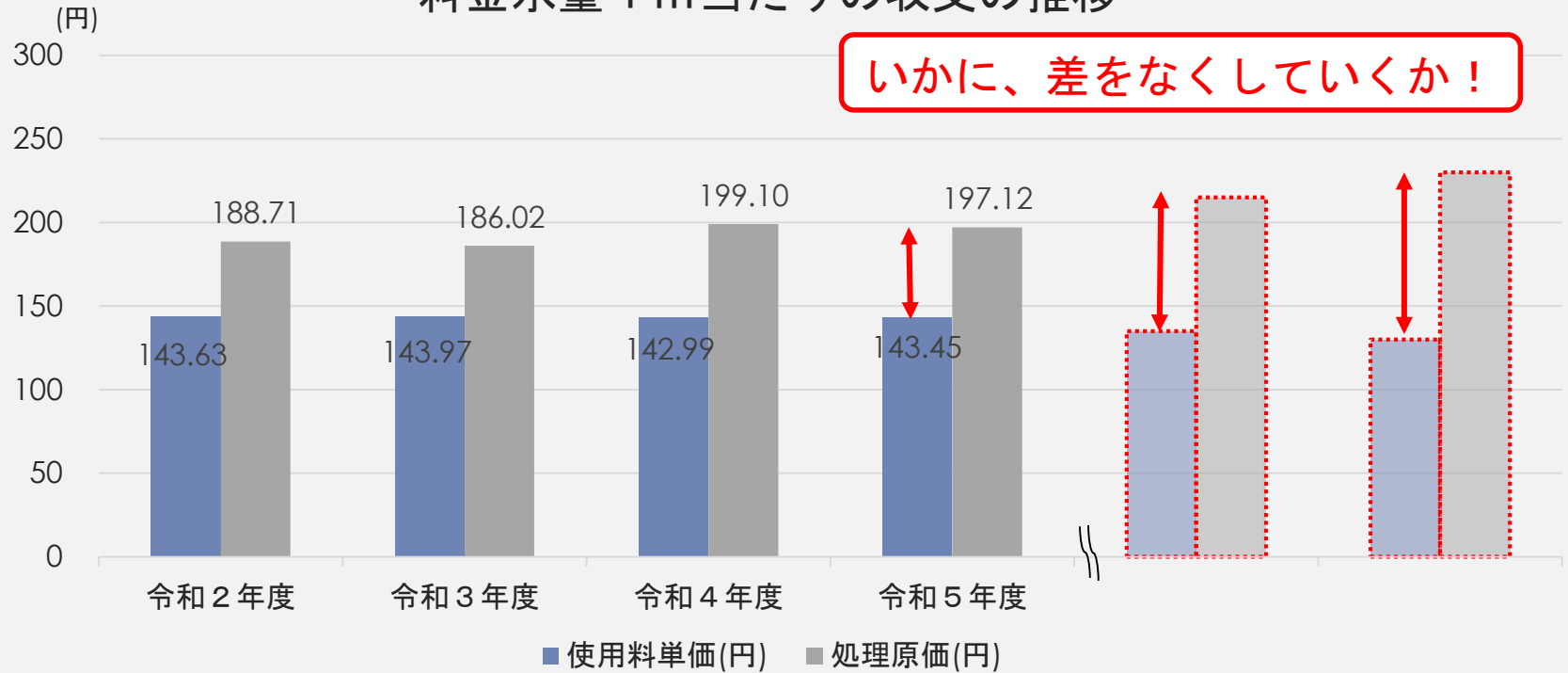


一般会計繰入なしでは
経営は成り立たない

課題

- ★ 独立採算制を確保するための健全な経営状態を維持する必要があるものの、一般会計からの繰入金なしでは経営が成り立っていない
- ★ 近年、節水意識の高まりや節水機器の普及を背景に一人当たりの使用水量の減少、人口減少等に伴う使用料収入の減収が懸念
- ★ 耐用年数50年を超える管渠の老朽化率（雨水管含）は、現在の2.31%から10年後には12.88%へ増加
- ★ 黒川終末処理場の再構築は、15か年計画（R2～R16）で、事業費88億円（R6年度試算）の見込み

料金水量 1 m³当たりの収支の推移



今後の取り組み

- ★ 決算審査において、適切な使用料への見直しの意見もあり、健全な経営状況を目指すため、早急な使用料の見直しが必要
- ★ 財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るため、PPPやPFIなどの官民連携、広域連携・共同化の導入検討
- ★ 経営戦略を見直し、独立採算の維持及びそれに向けた改善、課題の整理・明確化することにより、経営基盤の強化、財政マネジメントの向上を図る